



New City Hall

2023年11月

千葉市IR資料



目次

1 千葉市について

千葉市のプロフィール	P. 3
千葉市の特色①国内外のアクセスに有利な立地	P. 4
千葉市の特色②多様な人材が揃う都市	P. 5
千葉市の特色③豊かな自然環境と人にやさしいまちづくり	P. 6
企業立地～多岐にわたる産業集積～	P. 7

2 千葉市の取組みについて

令和5年度当初予算の特徴	P. 9
千葉市基本計画及び実施計画	P.10
千葉市地球温暖化対策実行計画	P.11
主な事業①新庁舎整備事業	P.12
主な事業②新清掃工場建設事業	P.13
ふるさと納税	P.14

3 千葉市の財政状況について

普通会計における歳入と歳出の状況(令和4年度)	P.16
普通会計における歳入規模と歳出規模の推移	P.17
中期財政運営方針(令和4年度～令和7年度)	P.18
普通会計における市債発行額の推移(新規事業分)	P.19
全会計における市債残高の推移	P.20
健全化判断比率の推移	P.21
財政力指数の推移	P.22
市債管理基金(減債基金)	P.23

4 千葉市の起債運営について

起債運営方針	P.25
資金区分及び発行年限・償還方法の推移	P.26
全国型市場公募地方債(個別発行)の発行実績	P.27
令和5年度市場公募債発行計画	P.28
千葉市サステナビリティファイナンスフレームワーク	P.29
千葉市令和5年度第4回公募公債(サステナビリティボンド)	P.30
千葉市令和5年度第7回公募公債(ブルーボンド)	P.31





市役所旧庁舎

1. 千葉市について

千葉市のプロフィール

千葉市の概要

市制施行

大正10年1月1日

**政令指定
都市移行**

平成4年4月1日

面積

271.76km²

人口

979,400人 (R5.8.1現在)

世帯数

465,160世帯 (R5.8.1現在)

**生産年齢
人口比率**

62.5% (R5.6.30現在)

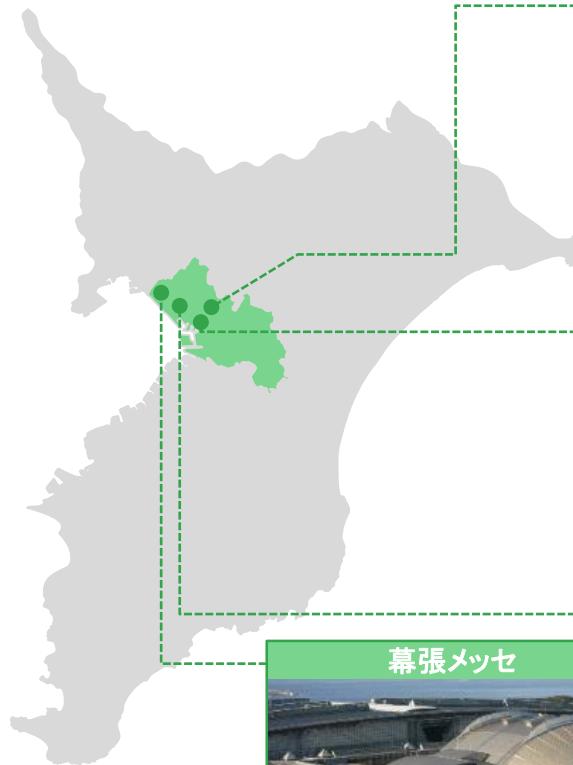
千葉市の特徴

地理的特徴

- 千葉市は東京湾の湾奥部に面し、千葉県のほぼ中央部に位置します
- 鉄道や幹線道路の結節点として県内の交通の要衝となっています
- 大都市でありながら住宅地と農村地域が両方存在し、緑と水辺に恵まれていることが特徴です

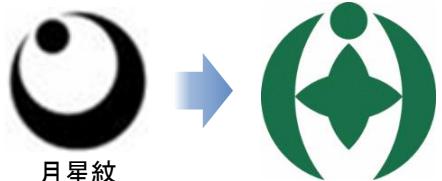
気候面の特徴

- 気候は比較的温暖で、令和4年の年間平均気温は16.7°C、年間降水量は1,427.5mmです



千葉市章

千葉市章のデザインは、千葉市の開祖・千葉氏の月星紋に千葉の「千」を配したものです



千葉市の特色①：国内外のアクセスに有利な立地

- 陸路・海路・空路のすべてにおいて、強力な優位性を持つのが千葉市の最大の特徴です。
- 国内トップクラスの貨物取扱量を誇る「千葉港」、都心や国際空港への軽いフットワークを実現する鉄道網と道路網など、国内・海外問わず容易なアクセスを実現しており、企業立地の促進に繋がっています。

陸路

発展を続ける陸上交通網

道路網と鉄道網いずれにおいてもさらなるアクセス向上に向け、施策を推進

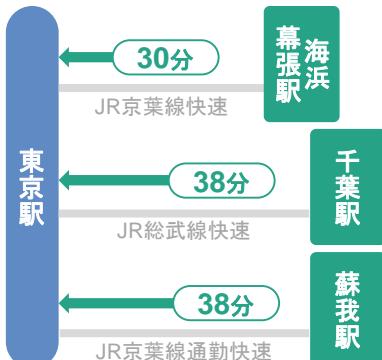
高速道路・圏央道等のさらなる利便性向上

- 千葉市周辺の支道網は外環道（東京外かく環状道路）三郷南IC～高谷JCT間が開通し、関越道・東北道・常磐道と千葉県湾岸エリアとの交通が円滑化
- 圏央道も千葉県区間の早期開通へむけて整備中であり、利便性の向上が見込まれる。

**東京方面のアクセスを向上させるため
(仮称)検見川・真砂スマートインターチェンジや新湾岸道路も検討**



2023年3月 新駅「幕張豊砂駅」の開業で鉄道ネットワークもさらに強化



千葉県内のJRの駅としては
1998年の東松戸駅以来の新駅設置
イオンモール幕張新都心至近

海路

日本を代表する国際貿易港“千葉港”

- 取扱貨物量では全国2位を誇る「千葉港」
- さまざまなコンテナ需要に対応し、コストの面でもさらなる削減が期待可能



港湾取扱貨物量ランキング



1億3,401万トン

全国2位

※千葉港全域の数値

出典:港湾取扱貨物量ランキング(2020年)(国土交通省港湾局)

空路

成田・羽田のほぼ中間ポジション

- 首都圏2つの国際空港まで車で30分以内と世界に繋がるには最適の都市



車でも電車でもアクセスしやすい立地

車で



羽田空港 ← 約30分 湾岸習志野 IC

蘇我IC ← 約40分



電車で



羽田空港 ← 京急線・JR横須賀線・
総武線快速

約70分

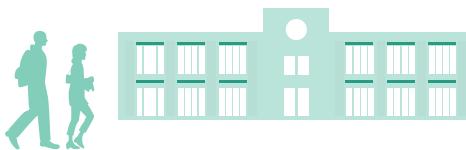


千葉市の特色②: 多様な人材が揃う都市

- 千葉市は数多くの大学を有していることや、ハローワーク・ポリテク(職業能力開発促進センター)との連携といった手厚い雇用支援体制を背景に、千葉県内における通勤先として人が集まる圏域の拠点都市となっています。そのことから、昼夜間人口比率が首都圏政令市で突出しており、県内で高い拠点性を有しています。

市内に8校の大学、短大なども合わせると11校

- 千葉市は数多くの大学を有しており、人口100万人あたりの大学数は首都圏政令市の中で突出
- また、千葉大学をはじめとした市内を代表する各大学と産学連携体制を確立



人口100万人あたりの大学数

千葉市	8.2
横浜市	4.0
さいたま市	3.8
川崎市	3.2
相模原市	2.8

出典: 大都市比較統計年表(令和3年)

手厚い雇用支援体制

- ハローワークやポリテク(職業能力開発促進センター)との連携で、幅広い人材の確保と育成を実現

職業開発などを行う国の機関である ポリテク3施設が揃っているのは千葉市だけ

高度ポリテクセンター



在職者の方を対象に、生産現場の課題解決や生産性向上に資する高度・先端的な能力開発セミナーを実施

ポリテクセンター



求職者の方に、就職に必要な実践的技能・知識を学ぶ6~7ヶ月の職業訓練を実施

ポリテクカレッジ

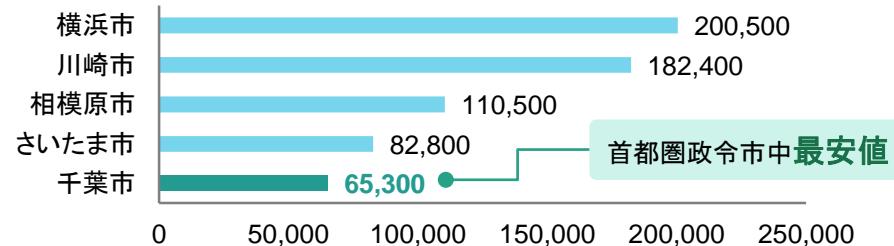


高校卒業・見込みの方を対象とした実践技術者の養成を目的としたものづくり教育を実施

ローコストハイグレードシティ(首都圏政令市最安値の地価)

- 首都圏にありながら、工業用地の地価やオフィスの賃料が割安で、低コストで広い面積の確保が可能

令和4年度国土交通省 工業地地価公示平均価格(円/m²)



出典: 国土交通省HP

周辺エリアから人が集まる圏域の拠点都市

- 千葉市は、千葉県内における通勤先として高い拠点性を有しており、昼夜間人口比率は98.1%と首都圏政令市中でもっとも高い数値

千葉市外からの通勤流動



(備考)平成27年度調べ

*昼夜間人口比率とは

夜間人口と昼間市内にいる人の割合を比べた値。市外への通勤・通学者が少なく、市外から通勤・通学者が多く集まる都市ほど、割合が高くなる

首都圏政令市の 昼夜間人口比率*

千葉市	98.1
横浜市	92.5
さいたま市	92.9
川崎市	87.3
相模原市	88.9

出典: R2年国勢調査

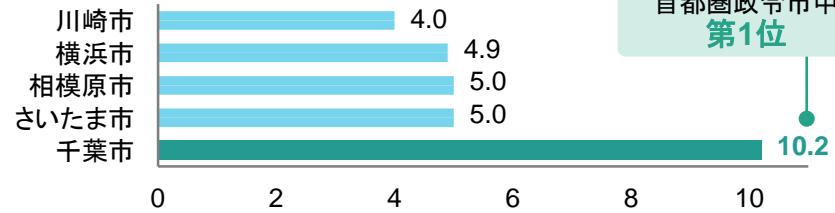
千葉市の特色③: 豊かな自然環境と人にやさしいまちづくり

- 千葉市には、潮風が感じられる海辺や緑に癒やされる里山など、自然環境の豊かさもあります。
- また、待機児童の解消といった子育てしやすい環境への注力など人にやさしいまちづくりも推進しています。

海辺と里山、それぞれの暮らしやすさ

- 千葉市は海と緑の両方に恵まれており、人口1人あたりの都市公園面積が首都圏内政令市中第1位であるなど、自然に囲まれた潤いがあるまち

人口1人当たりの都市公園面積(m²/人)



- 「海辺エリア」と「里山エリア」と魅力あふれる異なったエリアに分かれる

海辺エリア

- 「幕張エリア」ではイベントやショッピングが楽しめ、「検見川エリア」はマリンスポーツのメッカ。BBQや海水浴・プールの「稻毛エリア」に、港の風景が広がる「千葉みなとエリア」、工場夜景が魅力の「蘇我エリア」とその表情もさまざま



検見川の浜



稻毛海浜公園

里山エリア

- 千葉市の内陸部、中でも若葉区や緑区には多くの自然が残り、田畠が広がるエリアが存在
- 「泉自然公園」「昭和の森」などの自然を活用した大型公園や、「千葉市動物公園」「加曽利貝塚」「観光農園」「観光牧場」「直売所」など



昭和の森

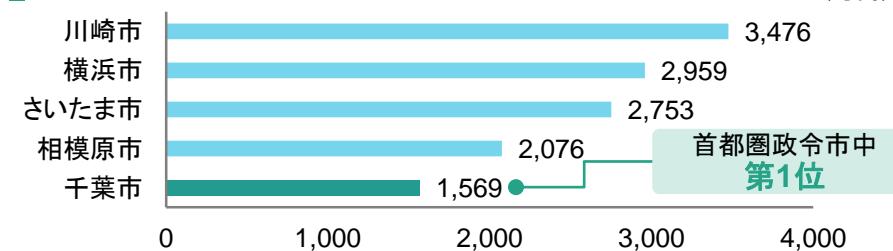


加曽利貝塚

生活にちょうどいい住環境

- 首都圏の大都市と比べると、地価が安く宅地も豊富

住宅敷地価格(土地123.95m²を購入する場合)



首都圏政令市中
第1位

子どもも親も笑顔になれるまちづくり

- 待機児童数は近年0人で推移。未来をはぐくむさまざまな計画も進行中

千葉市待機児童数の推移(人)



推進中の事業

認定こども園の普及促進

保育施設整備に対する財政支援

保育人材の確保

子育て支援コンシェルジュの充実

子どもルーム、延長保育などの子育て支援事業の推進

企業立地～多岐にわたる産業集積～

企業立地については

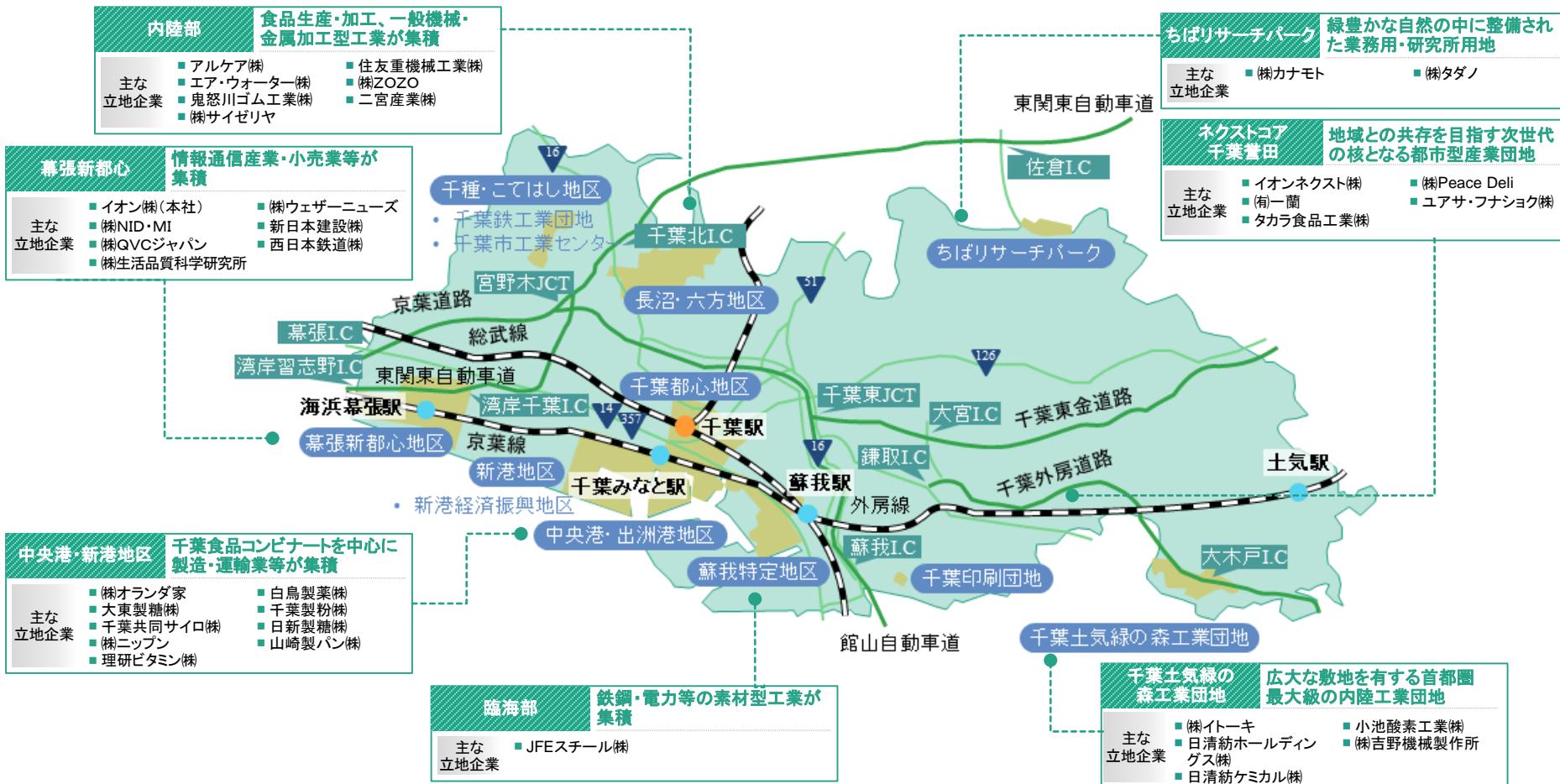
千葉市 企業立地ガイド

検索



企業立地補助制度の概要と特徴

- 税源の涵養や雇用創出を図るため、補助メニューと要件を毎年ブラッシュアップ。企業の投資意欲を積極的にサポートしています。
- 幅広い対象業種と対象地域、オフィス賃借に対する補助(賃借型)など、多彩な補助メニューに加え、既進出企業への追加投資に対する補助メニューを設けるなど、立地後も安心の操業環境を創出しています。
- 企業誘致の実績は、単年度平均では約29件、令和4年度は40件で8年ぶりに過去最高を更新しています。





市の花木 キョウチクトウ

2. 千葉市の取組みについて

令和5年度当初予算の特徴

- 新たに策定する第1次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図ります。
- また、財政の健全性の維持に向けた取組み及び行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については、事業効果や必要性について検証を行い、状況に応じて見直しを図ります。
 - 総額: 9,190億6,300万円／一般会計: 4,830億円／特別会計: 4,360億6,300万円

環境・自然

- 地球温暖化対策
 - 2050年脱炭素社会実現に向けた取組み
 - 脱炭素先行地域に基づく取組み
 - 住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成 等
- 環境負荷に配慮したごみの削減と適正処理
 - 次期処理リサイクル施設の整備 等



地域社会、文化芸術・スポーツ

- 持続可能な市民主体のまちづくり推進
 - 町内自治会のデジタル化推進 等
- 文化・芸術活動の創出と支援
 - 千の葉の芸術祭の開催 等
- 文化財の保全・活用
 - 特別史跡加曾利貝塚新博物館の整備 等



子ども・教育

- 子育てしやすい保育環境の充実
 - 民間保育園等整備 等
- 学びを支える教育環境の充実
 - 学校施設の環境整備 等
- 学校生活支援の充実
 - スクールカウンセラー活用 等



都市・交通

- 千葉駅周辺の活性化推進
 - 中央公園・通町公園の連結強化
 - 幕張新都心豊砂地区の官民連携まちづくり 等
- 道路ネットワークの形成
 - 道路整備(東寺山町山王町線ほか)
 - 街路整備(塩田町菖田町線ほか) 等



健康・福祉

- 医療提供体制の充実
 - 海浜病院に代わる新病院整備 等
- 地域包括ケアシステムの構築・強化
 - 特別養護老人ホーム整備費助成
 - 在宅医療・介護連携の推進 等



地域経済・農業振興

- 地域経済の新たな担い手の創出
 - 創業支援の強化 等
- 農業の担い手確保・育成
 - リユース農業施設データ収集提供
 - 未来の千葉市農業創造 等



安全・安心

- 災害対応体制の強化
 - 新庁舎整備(本庁機能を移転)
 - 避難所の環境整備
 - 防災備蓄倉庫の整備 等
- 風水害対策の推進
 - 危険盛土による土砂災害防止 等



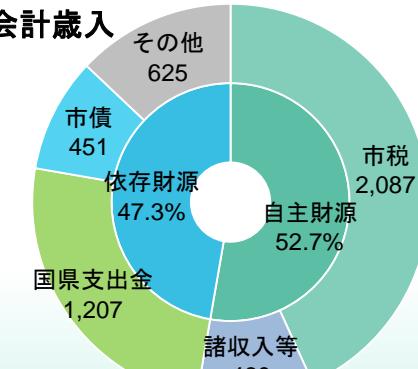
原油価格・物価高騰対策

- 保育施設等給食費等支援
- 学校給食費支援策
- 就労・転職支援



一般会計歳入

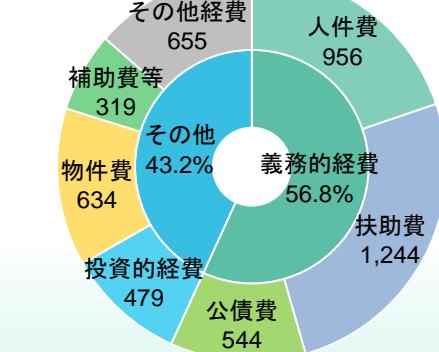
(億円)



歳入: 4,830 億円

一般会計歳出

(億円)



歳出: 4,830 億円

千葉市基本計画及び実施計画

基本計画については

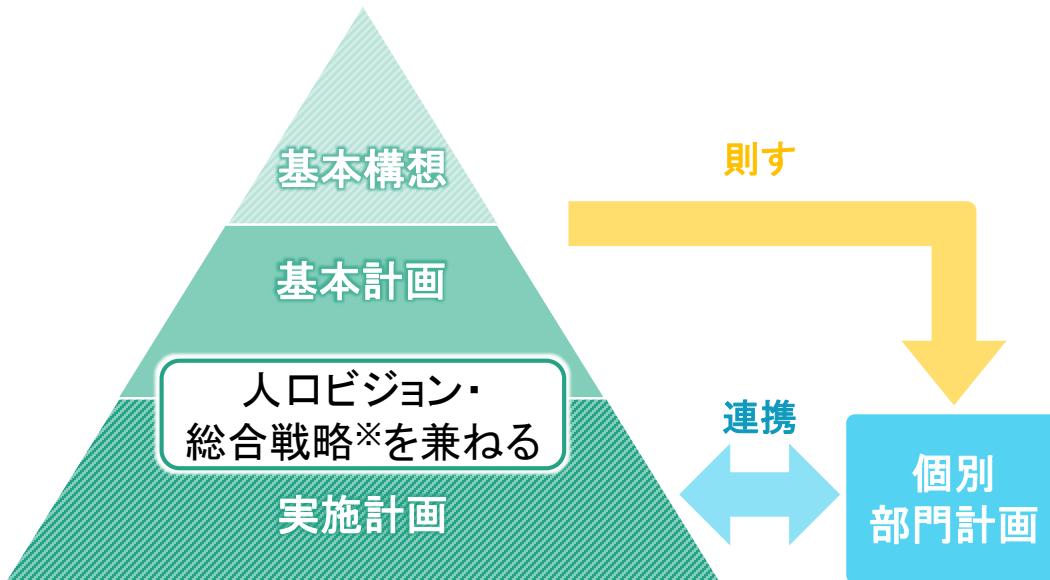
千葉市 基本計画

検索



- 市の総合計画は、基本構想・基本計画・実施計画の3層で構成されています。
- この度、基本構想の実現に向け、まちづくりの方向性や今後の施策展開を提示する**千葉市基本計画(計画期間:2023~2032年度)**を策定しました。
- また、千葉市基本計画に基づく取組みを計画的に推進するため、具体的な事業内容を示す**第1次実施計画(計画期間:2023~2025年度)**を策定しました。

千葉市総合計画の計画体系



※ 人口ビジョン・総合戦略

目指すべき人口の将来展望とその達成に向けた取組みを示す

基本構想

- 市政運営の指針として、恒久的な都市づくりの
基本理念・基本目標、望ましい都市の姿を示す

【基本理念】人間尊重・市民生活優先

【基本目標】人とまち いきいきと幸せに輝く都市

基本計画

- 基本構想を実施するため、まちづくりの方向性など
を示す基本方針や今後の施策展開を示す

【計画期間】2023~2032年度(10年間)

実施計画

- 基本計画に基づく具体的な事業を提示

【第1次実施計画】2023~2025年度

千葉市地球温暖化対策実行計画



- 本市では、2019年に発生した房総半島台風等による被害を受け、気候変動を「気候危機」と位置付けるとともに、この危機に立ち向かう「行動」を重視し、2020年11月に「千葉市気候危機行動宣言」を公表しました。
- この宣言において、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを明記したことなどを踏まえ、2023年度～2030年度を計画期間とする新たな地球温暖化対策実行計画を策定しました。

6つの柱と主な事業

① 使用エネルギーのカーボンニュートラル化

- アプリを活用したCO2排出量の見える化
- 動物公園内へのバイオマス熱ボイラー導入
- 脱炭素化推進の森林整備
- 谷津田の森林整備、斜面緑地等の保全・育成

② モビリティのゼロ・エミッション化

- 再エネ電力活用シェアサイクルの普及
- EV充電設備設置の推進
- 自転車走行環境の整備
- グリーンスローモビリティの活用

③ 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー化

- 廃棄物発電を活用したエネルギー管理
- 建築物の脱炭素化等に係る条例制定
- 千葉市型省エネ住宅性能基準の策定・認定等
- ZEBプランニング助成



谷津田森林整備

④ 市役所の率先的行動

- 公共施設への太陽光発電・蓄電池の導入
- 公共施設へのLED照明の導入
- ごみ焼却により発生するバイオマス由来の余剰電力活用
- 公用車への電動車導入、EV充電設備の導入

⑤ 気候変動への適応

- 河川の改修、予防保全
- 急傾斜地崩壊防止施設の整備
- 雨水施設、排水施設の整備
- 森林及び緑地の保全・整備

⑥ あらゆる主体の意識醸造

- 新庁舎のCO2排出量の可視化
- 気候危機啓発イベント等による普及啓発
- 環境カレンダーの作成
- SDGs債の購入・発行



新港クリーン・エネルギーセンター EVステーション

千葉市が脱炭素先行地域に選定されました

- 2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかのCO2排出の削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です
- 2025年度までに少なくとも100か所の地域が選定される予定で、本年4月に第1回目の脱炭素先行地域が26件選定され、今回は第2回目として、本市を含む20件が選定されました
- 第2回脱炭素先行地域選定結果については、環境省のホームページをご覧ください



主な事業①：新庁舎整備事業



- 本庁舎が抱える防災面、分散化・狭隘化、老朽化といった課題を解決し、効率的で災害に強い本庁舎の整備を進めてきました。
- 令和2年6月より建設を進めてきた新庁舎が、令和5年1月に竣工しました。

総合防災拠点機能

① 危機管理センター整備

- 市民生活の安全安心を確保するため、地震・風水害等の自然災害をはじめ、あらゆる危機事案に対し、適切な対応を図れるよう、危機管理センターを整備



災害対策本部会議室
関係機関調整室
オペレーションルーム

② 被災直後も災害対応等の業務が継続できるよう新庁舎を計画

インフラ遮断対策	インフラ遮断後も非常用発電機が72時間連続運転可能な燃料を備蓄する計画
免震構造	基礎免震構造を採用、躯体への被害の軽減・家具等の転倒を防止
電気設備等の浸水対策	高潮時に備え主要な設備機器を2階以上に配置



環境性能

- 新庁舎は、一次エネルギーの年間消費量が50%以上削減されている
- ZEB* Ready認証を取得

BEMS	府舎運用最適化等のため、エネルギー使用状況を「見える化」できるシステムを導入
太陽光発電	出力50kWの太陽電池パネルを設置し、発電した電力は、日中の消費電力削減の他、交通遮断時に帰宅困難者の携帯電話充電等に活用
コーチェネレーションシステム	排熱を利用した高効率の空調設備等の導入により電力購入量の削減や省エネルギーに寄与



BEMS 太陽光発電

ユニバーサルデザイン

- 年齢、障害の有無、性別、国籍に関わらず安全に利用できる庁舎を目指し、障害者団体等からの意見も参考に整備

分かりやすいサイン計画	ピクトサイン等での表記、誘導ブロック敷設・音声案内装置を設置
多様な来庁者に配慮したトイレ	車椅子・オストメイト対応、ベビーチェア、小児用トイレを設置
ベビー休憩室	1、2階にベビー休憩室を整備



ピクトサイン ベビー休憩室

千葉市役所新庁舎



*Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を保ちながら高効率設備等により省エネルギーに努め、太陽光発電等の再生可能エネルギーをつくることで、同規模の標準指標ビルと比較し、一次エネルギー（天然ガスや石炭などの自然界から得られるエネルギー）の年間消費量が大幅に削減されている建築物

主な事業②：新清掃工場建設事業



- 従来の3清掃工場体制から3用地2清掃工場運用体制へ移行するため、北谷津清掃工場跡地に新清掃工場を整備します。
- 令和3年4月～令和4年10月にかけて旧清掃工場の解体を行い、令和4年11月から新築工事を開始しています（令和7年度に竣工予定）

最終処分場への埋立量削減

- 可燃ごみだけでなく、市内他の清掃工場から排出される焼却主灰、粗大・不燃ごみを破碎した後の残渣、災害廃棄物などの多様なごみを溶融処理可能
- 従来は最終処分場に埋め立てていた焼却主灰が発生しない
- 溶融スラグは運営事業者が引取り再資源化（公共工事等で利用）

最終処分場の長寿命化

資源の有効活用

新清掃工場完成イメージ図



発電能力・発電効率の上昇

- ごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電に活用
- 新清掃工場の発電能力及び発電効率は従来比約2倍
- 増加した余剰電力を、自己託送等により市有施設へ送る構想

自己託送

電力需要場所から遠隔地に自家発電設備を設置し、発電した電気を一般送配電事業者が管理・運営する送配電ネットワークを利用して遠隔地の電力需要場所へ送電すること

エネルギーの有効活用

購入電力量の削減



余剰電力活用例①
若葉いきいきプラザ



余剰電力活用例②
北谷津温水プール



溶融スラグ

ふるさと納税

企業版ふるさと納税については

千葉市 企業版ふるさと納税

検索



- ふるさと納税では一般財源を確保するとともに、本市の魅力発信や事業者支援、地域活性化に資するような返礼品の拡充など、本市に一層関心を持っていただけるような取組みを推進しています。
- 税制上の優遇措置が受けられる「企業版ふるさと納税」による寄附も募集しています。

個人向けふるさと納税

返礼品の一例



千葉県産落花生100%を使用した
焦がしピーナッツペースト



千葉市のブランド「千」に認定された
平均糖度10~11度の高糖度ミニトマト



ホテルニューオータニ幕張の
宿泊券



千葉市をホームタウンとするJリーグ
ジェフユナイテッド市原・千葉の
オーセンティックユニフォーム

千葉市ふるさと納税(個人向け)案内ページ

ふるさと
チョイス

楽天
ふるさと納税

ANAの
ふるさと納税

JREMALL
ふるさと納税

ふるなび

まいふる



企業版ふるさと納税

主な募集事業

100年先に引き継ぐ 持続可能なまちづくり

- ・地球温暖化対策の推進
- ・自然保護対策の推進
- ・オオガハスの魅力発信
- ・避難所の環境整備
- ・耐震診断・耐震改修の促進
- ・交通安全の普及・啓発



千葉市の花「オオガハス」

世界とつながる 多様性を活かした インクルーシブなまちづくり

- ・多文化共生社会の推進
- ・子育て環境の整備
- ・不登校対策の推進
- ・ヤングケアラー支援
- ・高齢者の社会参画支援
- ・障害者雇用の促進



保育環境の充実

ゆとりを生み・活かす 創造的なまちづくり

- ・国家戦略特区の推進
- ・スマートシティの推進
- ・芸術祭の定期開催
- ・アスリート育成支援
- ・動物公園リスタート構想
- ・河川を活用したまちづくり



ドローン宅配実証実験
都市機能の集積を活かした
地域経済・社会の活性化

- ・企業立地の促進
- ・創業支援の強化
- ・MICEの開催支援
- ・観光プロモーション推進
- ・スマート農業の推進
- ・農業の担い手確保・育成



X Games Japan
X Games Chiba 2023

お問い合わせ先

寄附制度一般について

千葉市財政局財政部資金課

TEL: 043-245-5078

E-mail:
shikin.FIF@city.chiba.lg.jp

企業版ふるさと納税、 地方創生について

千葉市総合政策局
総合政策部政策企画課

TEL: 043-245-5046

E-mail:
kikaku.POC@city.chiba.lg.jp



市の花 オオガハス

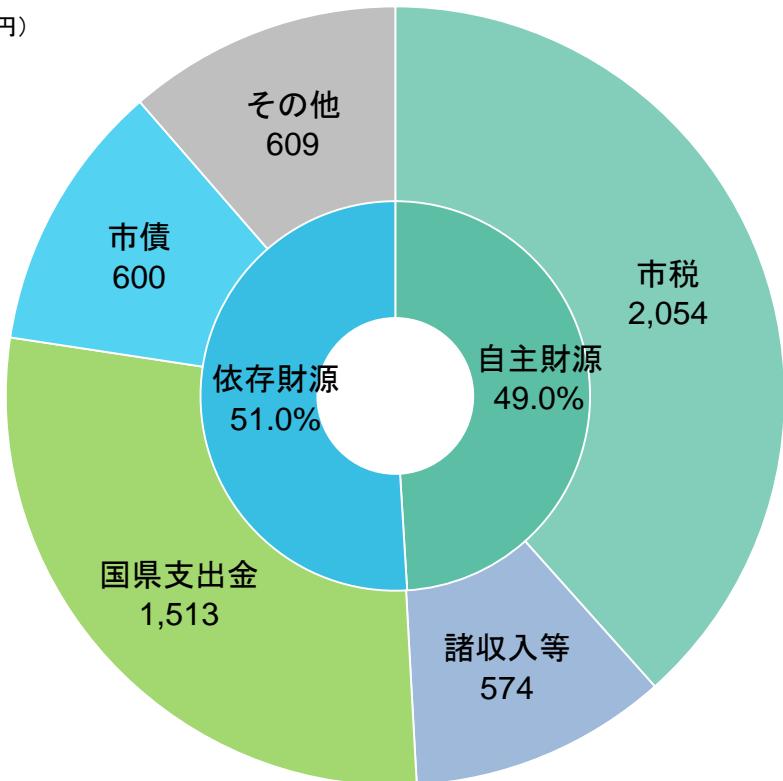
3.千葉市の財政状況について

普通会計における歳入と歳出の状況(令和4年度)

- 歳入全体に占める市税の割合が高く、自主財源の割合が49.0%(前年度と同水準)であり、引き続き**厚い税収基盤(安定性の高い財政基盤)**となっております。
- 歳出についても、より安全性の高い財政基盤構築に向け、**徹底した事務事業の見直しを行う**とともに、本市の持続的発展に必要な投資と財政の健全性の維持・向上とのバランスを図りながら、推進して参ります。

歳入

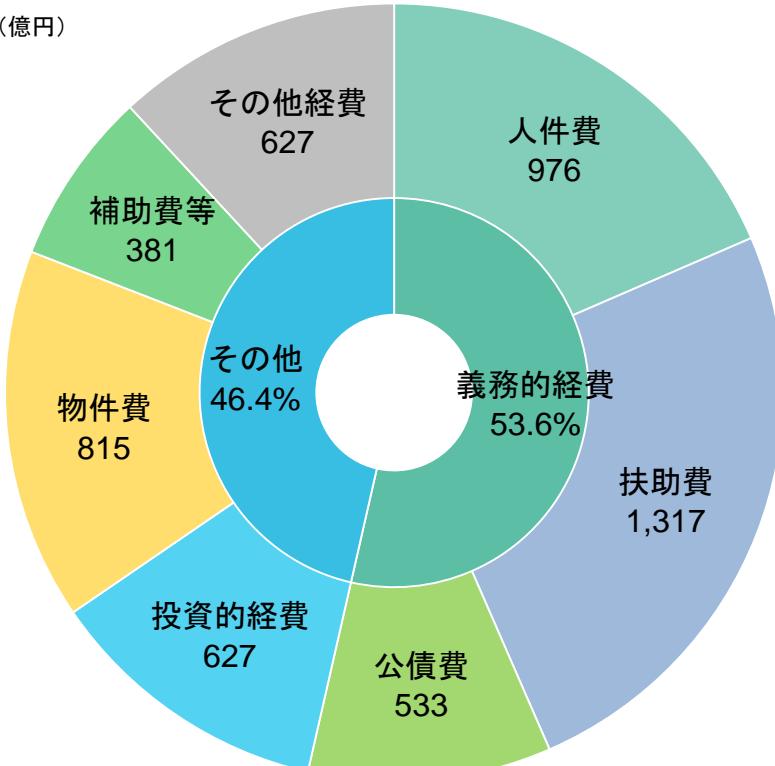
(億円)



歳入 : 5,350億円

歳出

(億円)



歳出 : 5,276億円

普通会計における歳入規模と歳出規模の推移

- 歳入の根幹である市税収入は、直近5年間では2,000億円程度で推移しています。
- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、扶助費の増加や、公債費の高止まり等により増加傾向です。

歳入の推移

(億円)

6,000

5,000

4,000

3,000

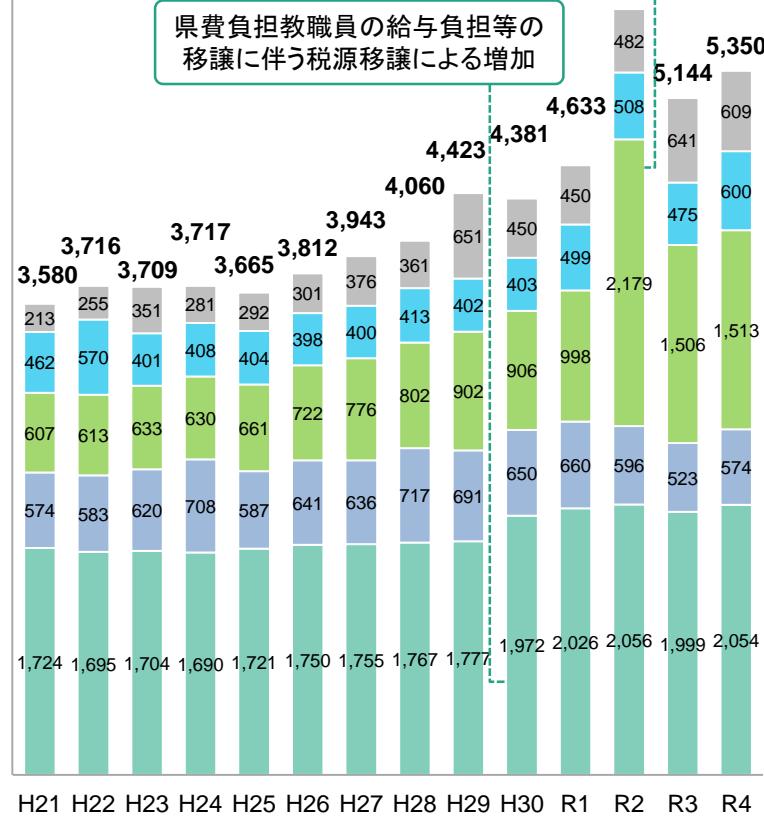
2,000

1,000

0

県費負担教職員の給与負担等の
移譲に伴う税源移譲による増加

特別定額給付金の
支給等による増加



歳出の推移

(億円)

6,000

5,000

4,000

3,000

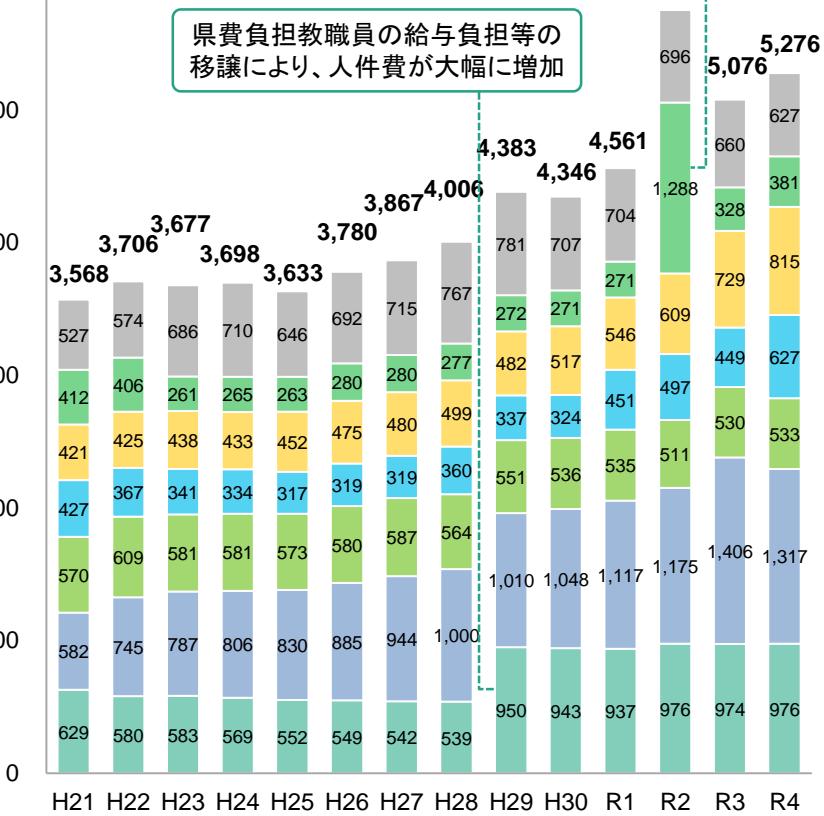
2,000

1,000

0

県費負担教職員の給与負担等の
移譲により、人件費が大幅に増加

特別定額給付金の支給等に
より、補助費等が大幅に増加



■ 市税 ■ 諸収入等 ■ 国県支出金 ■ 市債 ■ その他

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 投資的経費 ■ 物件費 ■ 補助費等 ■ その他経費

中期財政運営方針(令和4年度～令和7年度)

- これまでの財政健全化の取組みにより健全化判断比率や債務が一定水準まで改善しました。
- 中長期的な視点を持って、持続的発展につながる必要な投資を着実に推進しつつも、財政運営の質の向上を図り、将来にわたり持続可能な財政構造の確立を目指します。

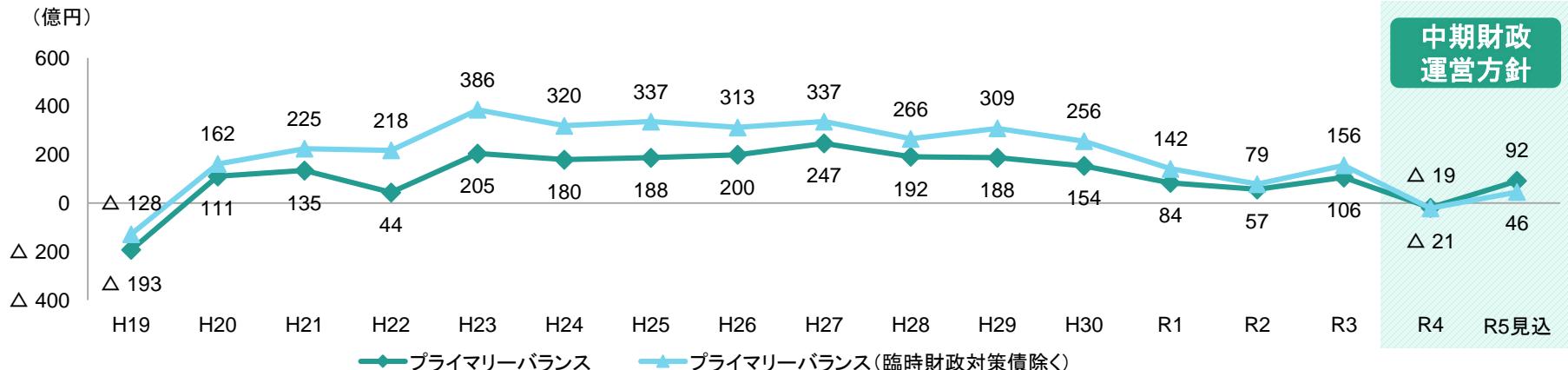
策定の趣旨



主な内容



プライマリーバランスの推移

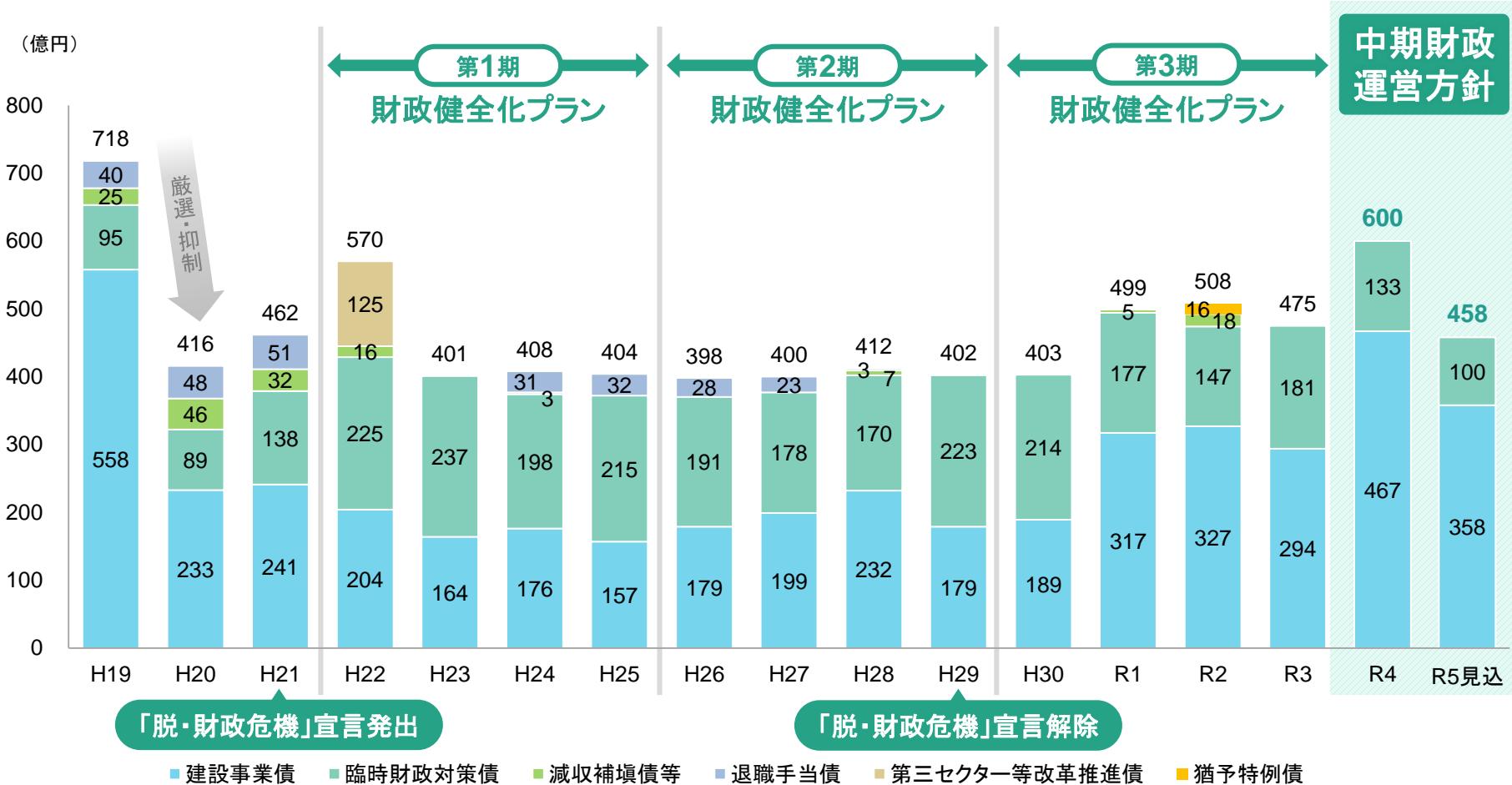


※ R4までは決算値、R5は現時点における見込値

普通会計における市債発行額の推移(新規事業分)

- 平成20年度から建設事業を厳選し、市債(建設事業債)の発行を抑制してきました。
- 令和4年度は、新庁舎・スポーツ施設の整備等の大規模事業が集中し、発行額が増加しました。
- 今後、政令市移行の際に整備した施設の改修等、市債発行額の増加要因が見受けられますが、計画的に市債を活用して参ります。

市債発行額の推移

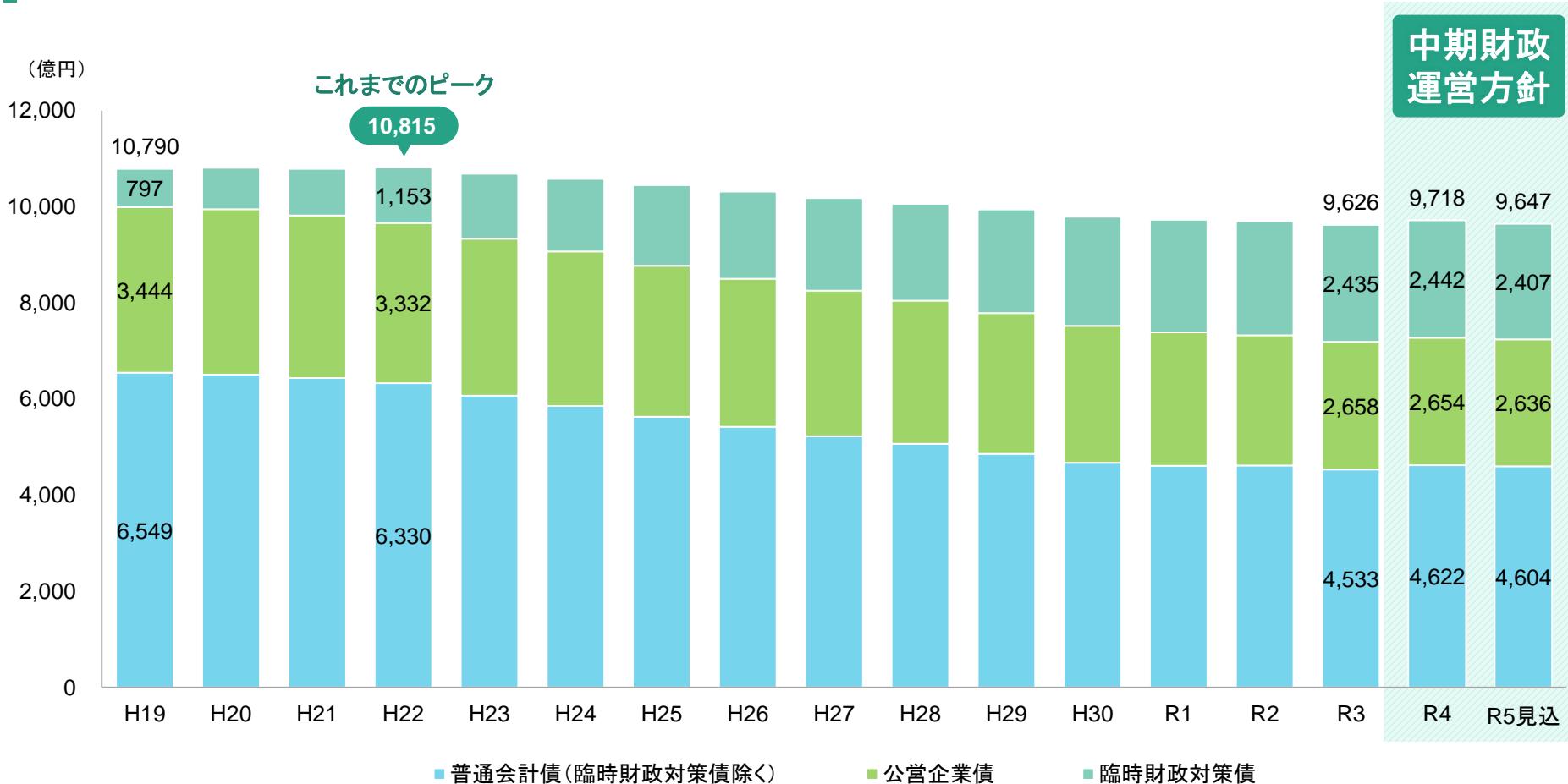


※ R4までは決算値、R5は現時点における見込値

全会計における市債残高の推移

- 臨時財政対策債は増加していますが、事業を厳選し、建設事業債の縮減に努めて参りました。
- 今後の市債発行額の増加に伴い、一時的に市債残高も増加することが見込まれますが、適正に管理して参ります。

市債残高の推移

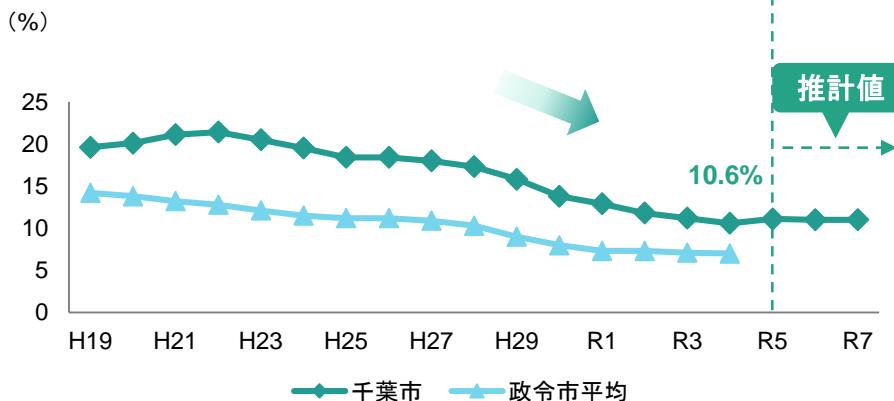


※ R4までは決算値、R5は現時点における見込値

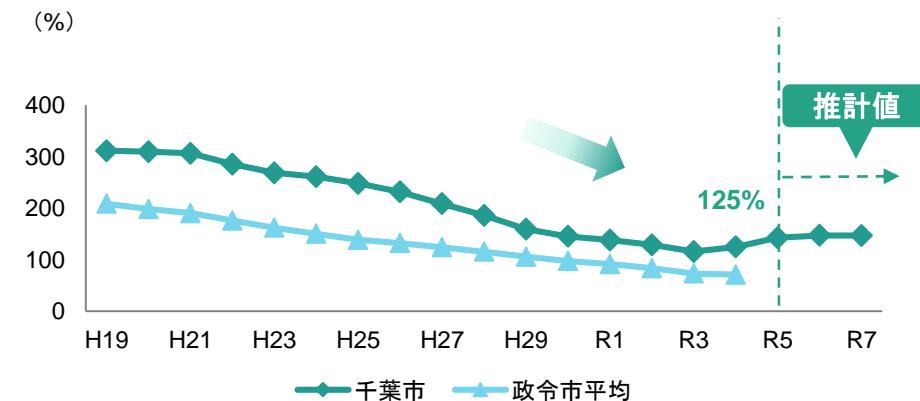
健全化判断比率の推移

- 令和4年度は実質公債費比率が▲0.6ポイントとなるなど、健全化判断比率は低減しています。
- 今後、発行額及び市債残高の一時的な増加に伴い、実質公債費比率・将来負担比率の一時的な上昇が見込まれます。

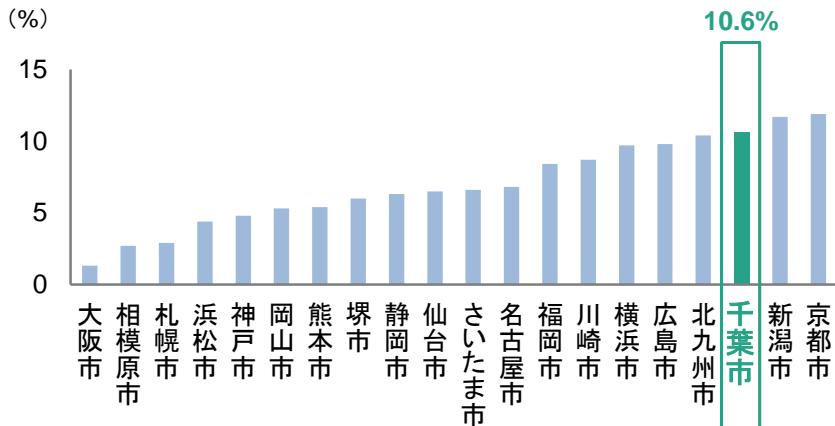
千葉市の実質公債費比率の推移



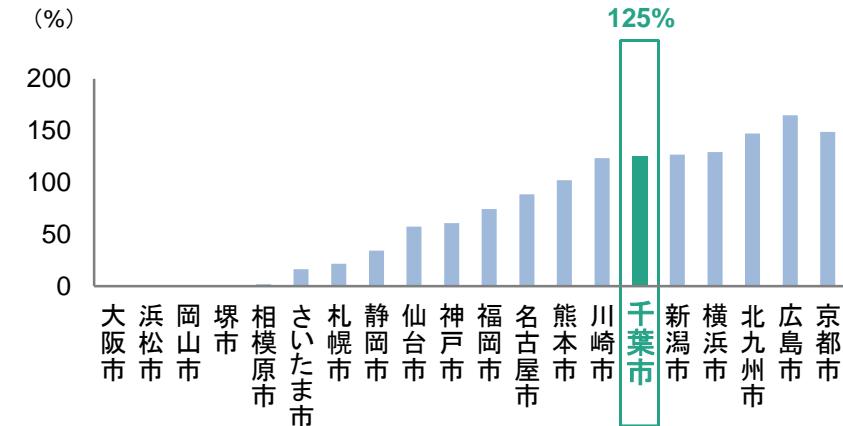
千葉市の将来負担比率の推移



実質公債費比率(令和4年度決算政令市比較)



将来負担比率(令和4年度決算政令市比較)



※ R4までは決算値、R5は予算値、R6以降は「今後の財政の見通し」(R4.3公表)における推計値

※ 他のデータはR5.9.29総務省発表の速報値

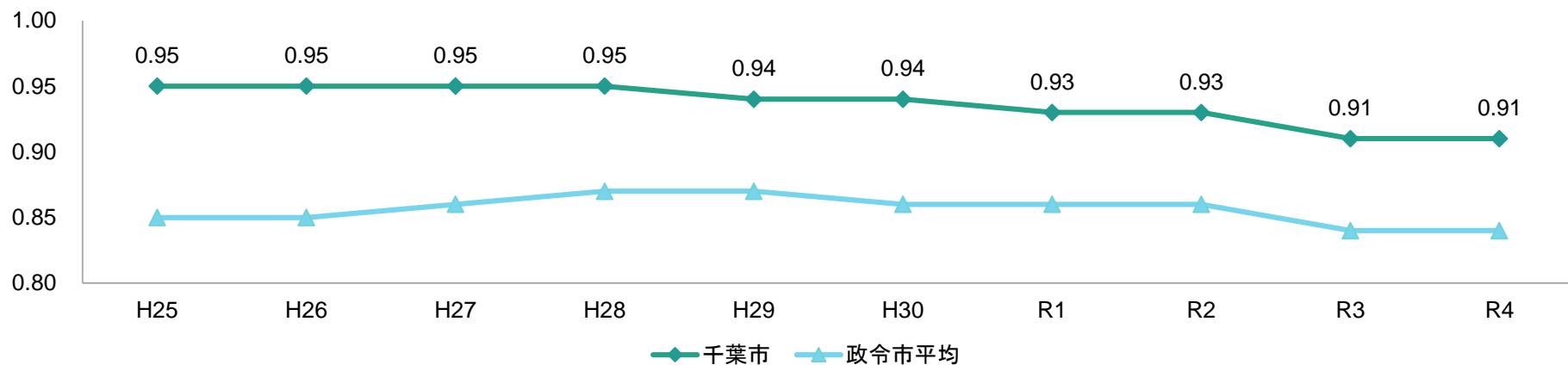
※ 実質公債費比率: 公債費等の標準財政規模に対する割合

※ 将来負担比率: 将来負担債務の標準財政規模に対する割合

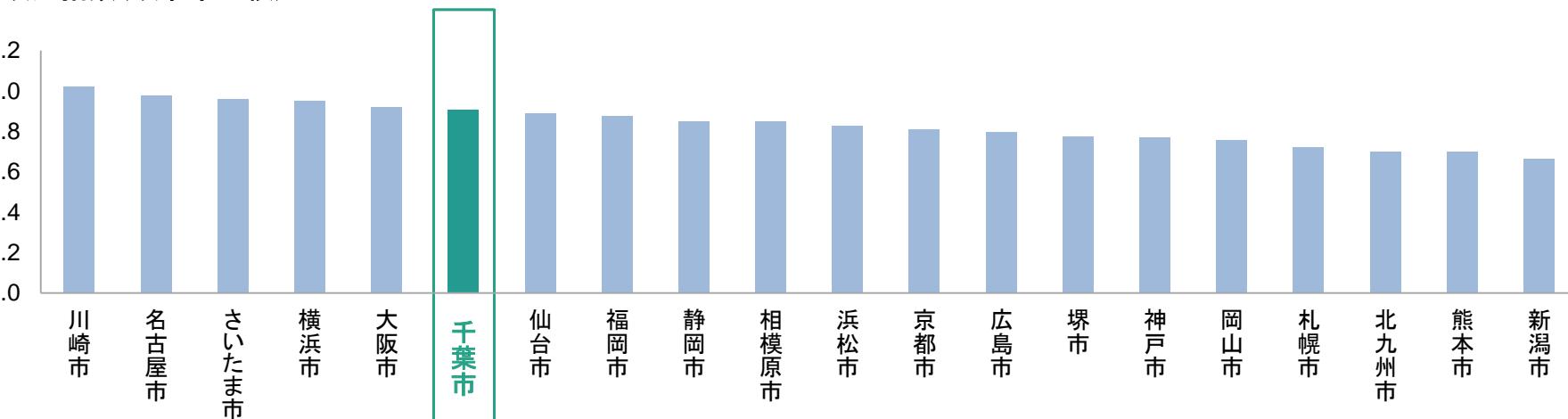
財政力指数の推移

- 令和4年度決算においては、**0.91**となっております。

千葉市の財政力指数の推移



財政力指数(政令市比較)※令和4年度決算

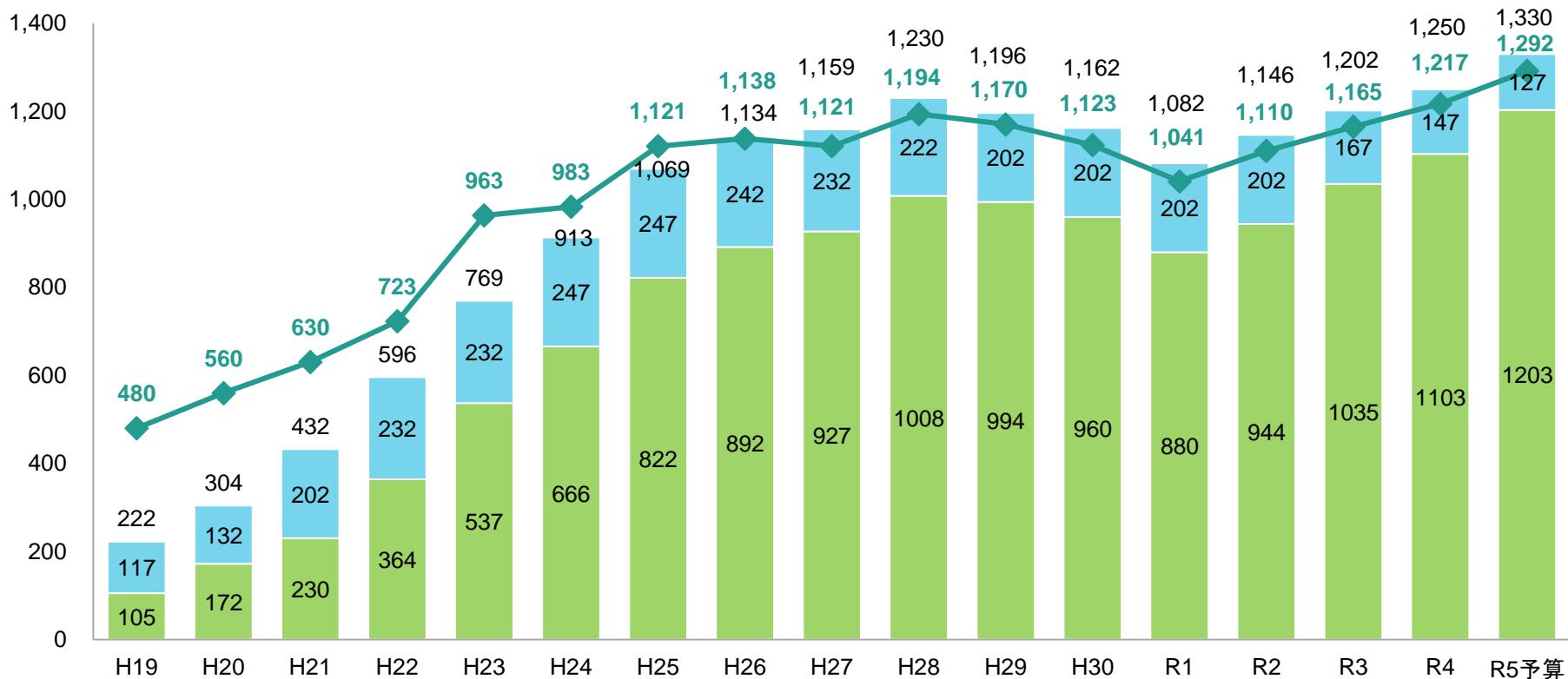


市債管理基金(減債基金)

- 満期一括償還地方債の元金償還に充てるため市債管理基金を設置し、ルールに基づき着実に積立を行い償還財源を確保しています
- 一般会計の収支不足を解消するため、平成15年度～平成28年度まで、市債管理基金から新規借入をしていました。
- 現在、一般会計における市債管理基金からの借入金残高の圧縮に注力しています。借入金残高はピーク時(H24・H25)から100億円の減(R4決算)となっており、今後も計画的(R4～R7の間に80億円程度の返済)に縮減します。

市債管理基金の推移

(億円)



※ R4までは決算値、R5は予算値

※ 総務省ルールに基づき算定した積立額

現金等

一般会計への貸付

減債基金積立相当額



市の鳥 コアジサシ

4. 千葉市の起債運営について

起債運営方針

- 本市は、**積極的なIR活動**を通じて、財政状況や事業内容に関する**投資家の皆様への情報発信**に努めて参ります。
- 市場環境を踏まえた上で、投資家の皆様と丁寧に対話をしていく起債運営を基本的な方針としております。

千葉市の起債運営方針と 具体的な取組み

起債運営方針の概要

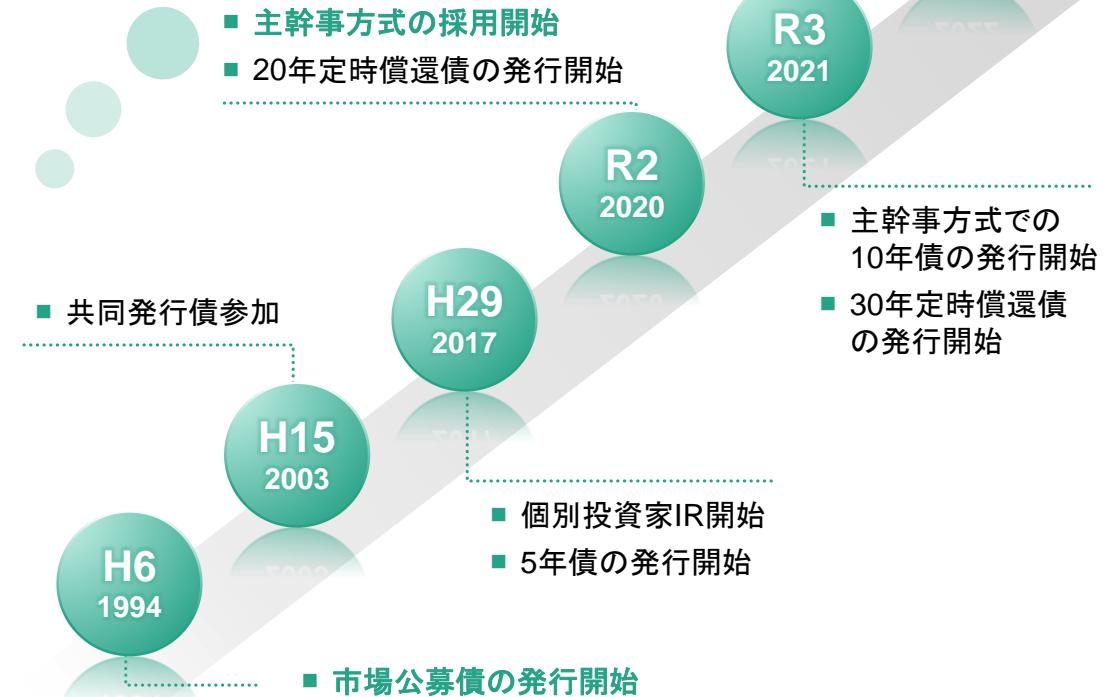
積極的な
IR活動の実施

投資家の皆様の
ニーズ把握

商品性・調達手法
の多様化

千葉市債の
更なる認知度向上

起債に関する 取組み

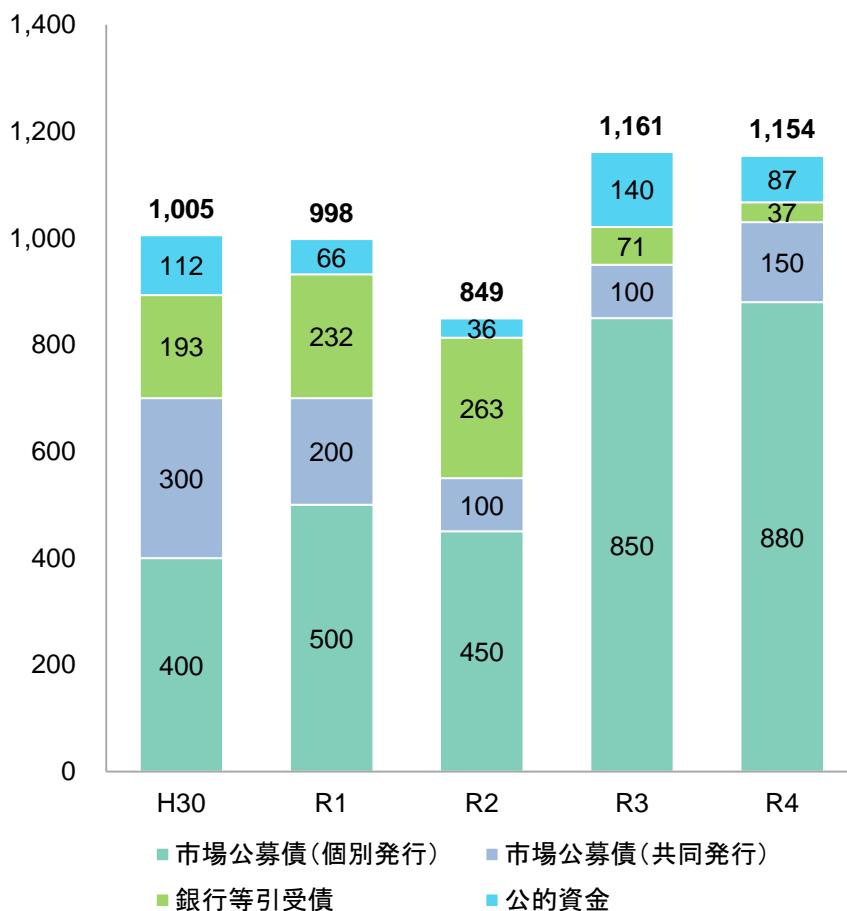


資金区分及び発行年限・償還方法の推移

- 各年度における市債発行額の8割~9割程度(800億円~1,000億円)を民間資金により調達しています。
- 近年では市場公募債(個別発行)の割合を高めており、また商品性の多様化にも努めております。

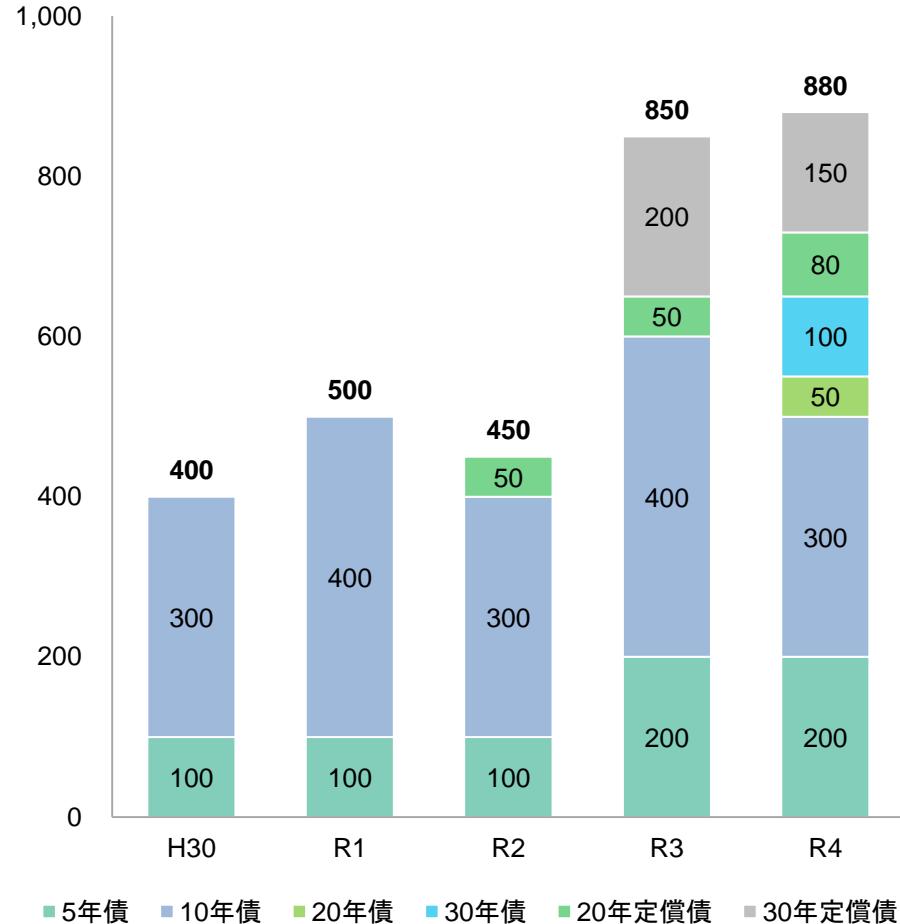
市債資金調達の推移

(億円)



全国型市場公募債(個別発行)の発行額推移

(億円)



全国型市場公募地方債(個別発行)の発行実績



- 平成6年度からシ団方式による発行を開始しており、令和2年度から主幹事方式による発行も開始しています。

令和3年度~令和5年度の発行状況

年度	回号	発行方式	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	条件決定日	払込日	償還日	参照国債
R3	R3-1	シ団	10年	100	0.204	2021/04/02	2021/04/23	2031/04/23	#362
	R3-2	シ団	5年	200	0.010	2021/05/12	2021/05/25	2026/05/25	#342
	R3-3	シ団	10年	100	0.125	2021/10/06	2021/10/22	2031/10/22	#364
	R3-4	主幹事	10年	100	0.135	2021/12/03	2021/12/24	2031/12/24	#364
	R3-5	主幹事	20年(定償)	50	0.230	2021/12/03	2021/12/24	2041/12/24	SL#136
	R3-6	主幹事	30年(定償)	100	0.436	2021/12/03	2021/12/24	2051/12/22	SL#162
	R3-7	主幹事	30年(定償)	100	0.579	2022/02/04	2022/02/22	2052/02/22	SL#162
	R3-8	主幹事	10年	100	0.209	2022/03/02	2022/03/25	2032/03/25	#365
R4	R4-1	シ団	10年	150	0.274	2022/04/06	2022/04/22	2032/04/22	#366
	R4-2	シ団	5年	200	0.075	2022/05/11	2022/05/25	2027/05/25	#346
	R4-3	主幹事	20年(定償)	80	0.416	2022/06/03	2022/06/24	2042/06/24	SL#140
	R4-4	主幹事	30年(定償)	150	0.761	2022/06/03	2022/06/24	2052/06/24	SL#164
	R4-5	主幹事	10年	100	0.320	2022/08/03	2022/08/25	2032/08/25	#367
	R4-6	主幹事	30年	100	1.473	2022/10/06	2022/10/25	2052/06/20	UL#75
	R4-7	主幹事	20年	50	1.203	2022/11/10	2022/11/25	2042/11/25	SL#182
	R4-8	主幹事	10年	50	0.750	2023/03/09	2023/03/24	2032/12/20	#369
R5	R5-1	シ団	10年	100	0.770	2023/04/05	2023/04/25	2033/03/18	#370
	R5-2	シ団	5年	100	0.260	2023/05/10	2023/05/25	2028/03/17	#350
	R5-3	主幹事	20年	100	1.101	2023/06/02	2023/06/23	2043/06/23	SL#184
	R5-4	主幹事	10年	50	0.782	2023/08/04	2023/08/25	2033/06/23	#371
	R5-5	主幹事	20年	100	1.405	2023/08/25	2023/09/15	2043/06/19	SL#185
	R5-6	主幹事	10年	100	0.870	2023/10/04	2023/10/25	2033/09/20	#372

令和5年度市場公募債発行計画



- 投資家の皆様のニーズを踏まえた多様な年限・発行額・発行時期等を検討し、商品性の向上に努めて参ります。

(令和5年11月24日時点)

(億円)

区分	年限 (償還方法)	発行 総額	令和5年												令和6年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
個別発行	5年 (満期一括)	100		100 シ団													
	10年 (満期一括)	200	100 シ団								100 主幹事						
	20年 (満期一括)	200			100 主幹事				100 主幹事								
	フレックス枠	200程度													200程度 主幹事		
	SDGs債	80					50 主幹事								30 主幹事		
合計		780程度													ブルーボンド 10年(満期一括)		
サステナビリティボンド 10年(満期一括)																	

主幹事体制

10年 (満期一括)	野村證券(事務)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、東海東京証券	20年 (満期一括)	SMBC日興証券(事務)、野村證券、大和証券
フレックス枠	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)、大和証券、みずほ証券	SDGs債	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(事務)、みずほ証券

※ 市場環境等により、発行計画を変更することがあります

※ フレックス枠は、年限や償還方法、発行時期を柔軟に選択するものです。銀行等引受債に振り替える場合もあります

※ 発行月(払込日が含まれる月)を基準にして掲載しています

- 令和5年6月に、本市におけるSDGs債のルールを定めたフレームワークを策定しました。
- 第三者評価機関である(株)日本格付研究所より、**最上位評価のSU1(F),B1(F)を取得**しています。

千葉市サステナビリティファイナンス・フレームワークの概要

1 適合性確認対象の原則等

- グリーンボンド原則2021(ICMA)
- ソーシャルボンド原則2021(ICMA)
- サステナビリティボンドガイドライン2021(ICMA)
- グリーンボンドガイドライン2022年版(環境省)
- ソーシャルボンドガイドライン2021年10月(金融庁)
- Guidelines for Blue Finance 2022年1月(IFC)

3 資金管理

- 調達資金は原則、当該年度中に適格プロジェクトに充当されます。
- 調達額が適格プロジェクトに係る資金充当の合計額を超過しないよう適切に管理します。
- 未充当資金が発生した場合には、充当されるまでの間、現金または安全性の高い金融資産で運用します。

2 プロジェクトの評価及び選定プロセス

- 財政局財政部資金課が各部局にヒアリングを実施し、環境面および社会面において便益が見込まれる事業を抽出し、当該プロジェクトによるリスクを特定への対処法についても確認したうえで選定します。

4 レポーティング

- 充当金額等を記載した**資金充当状況レポート**、プロジェクトの実施による成果等を記載した**インパクトレポート**については、本市ウェブサイトにて発行の翌年度に開示します。
- 当初の想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します。



千葉市HPにてフレームワーク等を公開しています

URL: <https://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/zaisei/shikin/sdgsbonds.html>



千葉市令和5年度第4回公募公債（サステナビリティボンド）

- 令和5年8月に、千葉県内の自治体で初めてSDGs債を発行しました。
- 発行額50億円に対し**364.2億円(約7.3倍)**の需要が寄せられ、**77件**の投資家様に購入いただきました。

発行概要

名称	千葉市令和5年度第4回公募公債（サステナビリティボンド）
年限	10年（満期一括償還）
発行額	50億円
応募額	364.2億円
利率	0.782%
条件決定日	令和5年8月4日（金）
発行日	令和5年8月25日（金）
引受け会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券（事務）、みずほ証券
購入対象	機関投資家向け
SDGs債種別	<p>サステナビリティボンド（調達資金の全額が、環境問題の解決を目指すグリーンプロジェクトや、社会課題の解決を目指すソーシャルプロジェクトの双方に使われる債券）</p> 

投資表明投資家一覧（令和5年11月時点69件・敬称略・50音順）

1	アセットマネジメントOne株式会社
2	足立成和信用金庫
3	株式会社天野産業
4	株式会社アルファ・メンテック
5	株式会社池田泉州銀行
6	石川かほく農業協同組合
7	いちい信用金庫
8	株式会社ウイード
9	株式会社ウチダ
10	株式会社内山アドバンス
11	エイチ・ジー・サービス株式会社
12	太田プレス株式会社
13	株式会社オートウェーブ
14	大西総業株式会社
15	鹿児島信用金庫
16	鎌ヶ谷巧業株式会社
17	観音寺信用金庫
18	一般財団法人 君津健康センター
19	有限会社クサノ
20	株式会社クリックス
21	株式会社京葉銀行
22	国際空港上屋株式会社
23	三栄メンテナンス株式会社
24	株式会社サンカジロ
25	株式会社三協リール
26	株式会社三建
27	三洋コンクリート工業株式会社
28	サンレイ工機株式会社
29	株式会社 シー・エス・ランバー
30	公益財団法人 自動車サイクル促進センター
31	株式会社勝電ユニテク
32	白石管工事株式会社
33	信金中央金庫
34	新光重機株式会社
35	株式会社新昭和
36	新日本建設株式会社
37	株式会社ストラクス
38	全国共済農業協同組合連合会
39	医療法人社団創進会
40	総武機械株式会社
41	株式会社タカヨシ
42	株式会社千葉共立
43	株式会社千葉銀行
44	一般財団法人 千葉県公立学校教職員互助会
45	千葉県信用保証協会
46	公益財団法人 ちはら県民保健予防財団
47	株式会社千葉興業銀行
48	学校法人千葉明徳学園
49	銚子商工信用組合
50	株式会社銚子丸
51	東京海上アセットマネジメント株式会社
52	株式会社トライ・インターナショナル
53	西三河農業協同組合
54	日東工業株式会社
55	株式会社日本貿易保険
56	飯能信用金庫
57	株式会社東日本銀行
58	東山口信用金庫
59	尾西信用金庫
60	氷見市農業協同組合
61	ひろしま農業協同組合
62	碧海信用金庫
63	株式会社北洋銀行
64	北海道信用金庫
65	株式会社みずほ銀行
66	三菱UFJ国際投信株式会社
67	明治安田アセットマネジメント株式会社
68	公益財団法人 八千代市地域振興団
69	山一興産株式会社

千葉市令和5年度第7回公募公債（ブルーボンド）



- 最速令和5年12月に、調達資金の全額をブルー適格プロジェクトへ充当するブルーボンドを国内自治体で初めて発行します。
- 投資表明をいただいた投資家様につきましては、千葉市HPにて投資家名をご紹介いたします。

発行概要

名称	千葉市令和5年度第7回公募公債（ブルーボンド）
年限	10年（満期一括償還）
発行額	30億円
条件決定日	最速令和5年12月（予定）
発行日	最速令和5年12月（予定）
引受会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券（事務）、みずほ証券
購入対象	機関投資家向け
SDGs債種別	<p>ブルーボンド（調達資金の全額が、海洋保全等に資するブルー適格プロジェクトに使われる債券）</p>

資金使途として想定している事業

管渠改築事業	
ブルー適格プロジェクト（汚染の管理と防止／水衛生）	
浄化センター整備事業	

本資料に関するお問い合わせ先

千葉市財政局財政部資金課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号

TEL : 043-245-5078

FAX : 043-245-5535

E-MAIL : shikin.FIF@city.chiba.lg.jp

- ・本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません
- ・本資料に掲載している情報は、修正される場合があります
- ・本資料内のデータは、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません

